

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 中川 正人

TEL 027-310-8040

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	448	△14.7	△173	—	△171	—	△171	—
21年3月期第2四半期	525	—	△191	—	△196	—	△205	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△277.77	—
21年3月期第2四半期	△333.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,404	2,208	91.8	3,582.88
21年3月期	2,611	2,385	91.3	3,869.43

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,208百万円 21年3月期 2,385百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030	△0.6	△190	—	△195	—	△215	—	△348.80

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	616,400株	21年3月期	616,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	5株	21年3月期	5株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	616,395株	21年3月期第2四半期	616,400株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想については平成21年5月15日公表の内容から変更しております。内容につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の事業別の売上高の状況については、以下の通りとなりました。

研究用試薬関連事業は、EIA測定キット製品での売上高は伸長しているものの、価格競争の激化の影響と思われる試薬関連受託サービスでの受注が大きく減少し、売上高は238,517千円（前年同期比16.9%減）となりました。

実験動物関連事業は、自社開発製品であるアレルギー疾患モデル動物の売上高の伸び悩みに加え、米国 Taconic Farms, Inc. の疾患モデル動物に対する需要も、製薬会社の研究開発項目の絞込みの影響と思われる受注減少の傾向が見られ、売上高は146,064千円（同21.1%減）となりました。

医薬関連事業は、当社が(株)ニッピより製造委託を受けております、牛海綿状脳症（BSE）に対する体外診断用医薬品ニッピブルBSE検査キット製造委託の受注増に加え、体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの安定的な販売を継続したことから、売上高は62,611千円（同24.2%増）となりました。本事業での医薬シーズライセンスに関しては、アステラス製薬(株)に権利譲渡した抗ヒトオステオポンチン抗体（2K1）の関節リウマチ治療薬としての第I/II相臨床試験が中止となり、今後の関節リウマチ治療薬に伴うマイルストーン契約料の収入は発生しないこととなりました（平成21年10月26日発表）。一方、米国 Intellect Neurosciences, Inc. に権利譲渡した抗ヒトアミロイドβ抗体（82E1）のアルツハイマー型認知症治療薬については、治療用ヒト化抗体の開発に向け順調に進んでおります。

その他事業は、水溶性クレアチン水の一般向け販売活動を継続しておりますが、売上高は917千円（同68.0%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は448,110千円（同14.7%減）、営業損失は173,603千円（前年同期は191,806千円の営業損失）、経常損失は171,659千円（前年同期は196,109千円の経常損失）、四半期純損失は171,217千円（前年同期は205,305千円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比7.9%減の2,404,810千円となりました。これは主に、有価証券の解約による減少175,883千円及び売掛債権の減少55,203千円によるものであります。

（負債の変動について）

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比13.4%減の196,339千円となりました。これは主に、買掛債務の減少9,297千円及び長期借入金の返済10,000千円によるものであります。

（純資産の変動について）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比7.4%減の2,208,471千円となりました。これは主に、第2四半期純損失の計上によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期第2四半期累計期間の業績につきましては、研究用試薬関連事業の試薬関連受託サービスでの受注減と、疾患モデル動物販売受注の落ち込みにより、当初予想を下回る結果となりました。この要因は、主に従来からの顧客である製薬企業からの受注減によるものであり、大手をはじめとする製薬企業各社での開発項目の変更、開発案件の縮小あるいは絞込み強化によること等が影響していると考えられます。一方、政権交代後の医療制度についても未だ明確な施策が公表されておらず、我が国の経済状況の回復にまだ不安を残す形となっております。

また、通期業績予想につきましては、当期第2四半期累計期間の業績予想数値を踏まえた上で修正しております。今回策定いたしました「中期経営計画」（平成21年10月26日公表）に述べました施策を全社一丸となり、着実に実行し、「中期経営計画」の数値目標を達成すべく邁進してまいります。しかし、通期業績予想の売上高は、前回発表予想の1,180百万円を下回り1,030百万円の見込みであります。また、営業利益、経常利益、および当期純利益についても、このような環境下、販売管理費の削減（人員削減、役員報酬削減、従業員給与および賞与削減）を実行してまいります。最終的に前回発表予想を下回る見通しであります。

なお、平成21年10月26日付公表の「開発パイプライン中止のお知らせ」に伴うマイルストーン契約料収入は、当初より売上予算に組み込んでいなかったため、今期業績予想への影響はありません。

また、当業績予想につきましては、平成21年10月26日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年3月期及び平成21年3月期において継続して営業損失を計上しております。また、当事業年度の事業計画についても営業損失となっております。係る状況のもと、当社は、当該状況を解消し営業利益の黒字化を図るため、「中期経営計画」を策定（平成21年10月26日公表）し、下記の施策を一つ一つ着実に実行し、平成23年3月期において営業キャッシュ・フローの黒字化、平成24年3月期において営業利益の黒字化を図ってまいります。

① 安定した収益源の確保

〔既存事業の建て直し〕

ア 研究用試薬関連事業

差別化の出来る自社開発の抗体や測定キット製品群の売上が増加の傾向にあり、今後さらに自社独自の新製品の開発を推進してまいります。

イ 実験動物関連事業

販売価格の見直し等を行い営業体制を強化した結果、受注増の傾向となり、今後の安定した収入源になるものと確信しております。

また、これらの新製品にかかわる繁殖飼育などの疾患モデル動物受託を積極的に行うことにより、さらなる収入増が見込まれます。

ウ 医薬関連事業

㈱ニッピと共同で、牛海綿状脳症(BSE)の原因とされる異常型プリオンタンパク質の測定キットを動物用体外診断用医薬品として開発いたしました(平成18年11月農林水産省承認)。現在当社は、㈱ニッピから製造委託を受け、本製品の供給をいたしております。本製品は既存製品と比較して、安価かつ簡便に検査が出来るという特長を有していることから、市場での評価が高く、来期は受注の大幅増を計画しております。

〔新たな収益源パイプラインについて〕

ア CCL8について

骨髄移植の合併症である移植片対宿主病で上昇する新たなマーカーであるCCL8/MCP-2の測定キットの開発をいたしました(平成21年1月26日公表)。現在、診断薬に向けたライセンス契約締結に向けて具体的な交渉を進めております。

イ ガレクチン-3について

ビージーメディシン社(本社：米国ウォルサム市)が現在行っている、うっ血性心不全の体外診断用医薬品開発用として、当社開発の抗ヒトガレクチン-3モノクローナル抗体を長期間供給するという独占契約を締結しております(平成21年1月28日公表)。将来、このような新しい心不全の予測マーカーが体外診断用医薬品として全世界で上市されることで、新たな収入源となることが期待されます。

ウ 新規タンパク質製造技術について

平成21年7月より㈱ネオシルクを子会社化し、同社の保有するトランスジェニックカイコ(以下「TGカイコ」)による有用生理活性タンパク質の製造技術を生かした製品開発・販売を進めてまいります。一方、TGカイコの大量生産体制の構築に関しては、群馬県蚕糸技術センターと共同研究を開始しております。将来、ヒト化抗体開発を目指した基礎研究および生産体制の具体化を進めてまいります。

エ 補助金について

現在、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)プロジェクトに参画中であり、また新たな公的補助金の公募に積極的に取り組み、これまで構築してきた種々の大学・公的研究機関との連携体制を基に研究開発を進め、実用化を推進してまいります。

② 経営の効率化およびコスト削減

〔高崎本社と藤岡研究所との統合〕

高崎本社を藤岡研究所に統合することにより、間接部門の合理化を図り、また経営・販売・製造の一体化を推進し、製品品質の向上および製品供給スピードの向上を目指します。

[新システムの構築]

平成22年度より新システムを稼働させ、社員のポテンシャルを最大限に発揮するためにシステム環境整備を推進し、経営の合理化・信頼性を確保いたします。

[研究開発課題の選択と集中]

従来より藤岡研究所で進めてまいりました抗体医薬シーズに対する研究開発を三笠研究所に集約してまいります。このことより、三笠研究所は疾患モデル動物の開発も含め研究開発の拠点となります。

一方、抗体やEIA測定キットなどを中心とした研究用試薬関連の商品開発は藤岡研究所に集約し、研究用試薬関連商品の開発効率化を図ります。

③ 医薬シーズパイプライン

三笠研究所において、共同研究先の大学および研究機関と密接に研究開発を進め、年間に少なくとも1つの医薬シーズ開発を目指し、以後製薬企業への導出を進めてまいります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,987	137,299
受取手形及び売掛金	194,313	249,516
有価証券	—	175,883
商品及び製品	56,830	51,077
仕掛品	110,028	106,389
原材料及び貯蔵品	64,419	54,551
未収還付法人税等	—	502
その他	9,944	24,019
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	593,473	799,191
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	733,453	760,323
土地	403,788	403,788
その他(純額)	106,734	117,431
有形固定資産合計	1,243,976	1,281,543
無形固定資産		
投資その他の資産	144,408	125,337
投資有価証券	323,340	330,865
その他	100,302	77,376
貸倒引当金	△691	△2,558
投資その他の資産合計	422,951	405,684
固定資産合計	1,811,336	1,812,565
資産合計	2,404,810	2,611,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,508	31,805
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	4,255	5,701
賞与引当金	12,736	14,754
その他	77,109	83,534
流動負債合計	136,609	155,796
固定負債		
長期借入金	55,000	65,000
退職給付引当金	242	392
その他	4,486	5,469
固定負債合計	59,729	70,862
負債合計	196,339	226,658

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金	1,416,578	1,416,578
利益剰余金	△762,389	△591,172
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,225,994	2,397,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,523	△12,114
評価・換算差額等合計	△17,523	△12,114
純資産合計	2,208,471	2,385,097
負債純資産合計	2,404,810	2,611,756

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	525,410	448,110
売上原価	262,440	245,569
売上総利益	262,969	202,540
販売費及び一般管理費	454,775	376,144
営業損失(△)	△191,806	△173,603
営業外収益		
受取利息	468	326
受取配当金	442	37
法人税等還付加算金	802	—
保険解約返戻金	1,501	840
為替差益	—	451
その他	579	1,036
営業外収益合計	3,793	2,692
営業外費用		
支払利息	897	718
為替差損	7,168	—
その他	31	29
営業外費用合計	8,096	747
経常損失(△)	△196,109	△171,659
特別利益		
固定資産売却益	843	—
賞与引当金戻入額	8,220	—
貸倒引当金戻入額	—	1,866
その他	1,097	—
特別利益合計	10,161	1,866
特別損失		
固定資産売却損	3,910	—
固定資産除却損	—	114
たな卸資産評価損	12,865	—
その他	1,033	—
特別損失合計	17,809	114
税引前四半期純損失(△)	△203,757	△169,906
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,311
法人税等合計	1,548	1,311
四半期純損失(△)	△205,305	△171,217

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。